

令和元年 業種別労働災害発生状況

藤沢

労働基準監督署

(6月末現在)

業 種	当 年 (令和元年)	前 年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	5	10	-5	-50.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	2	3	-1	-33.3%
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	2		2	-
12 金属製品	1	1		
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	15	7	8	114.3%
16 電気・ガス		2	-2	-100.0%
17 その他の製造	2		2	-
01 製造業小計	33	29	4	13.8%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	5	7 (1)	-2	-28.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	1		1	-
02 木造家屋建築	9	8	1	12.5%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	6	5	1	20.0%
02 建築工事	16	13	3	23.1%
03 その他の建設	3	6	-3	-50.0%
03 建設業小計	24	26 (1)	-2	-7.7%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	12	16	-4	-25.0%
03 道路貨物運送	18	21	-3	-14.3%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	31	38	-7	-18.4%
01 陸上貨物	1		1	-
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	1		1	-
01 農業	9		9	-
02 林業				-
06 農林業小計	9		9	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	3	2	1	50.0%
02 小売業	25	36	-11	-30.6%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	4		4	-
08 商業	33	38	-5	-13.2%
01 金融業	3	3		
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	3		
10 映画・演劇業				-
11 通信業	4	12	-8	-66.7%
12 教育研究	4	3	1	33.3%
01 医療保健業		6	-6	-100.0%
02 社会福祉施設	19	18	1	5.6%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	20	24	-4	-16.7%
01 旅館業	2		2	-
02 飲食店	17	15	2	13.3%
03 その他の接客	8	1	7	700.0%
14 接客娯楽	27	16	11	68.8%
15 清掃・と畜	15	16	-1	-6.3%
16 官公署				-
01 派遣業	1		1	-
02 その他の事業	14	6	8	133.3%
17 その他の事業	15	6	9	150.0%
合 計	219	211 (1)	8	3.8%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)